

## Nikkei日本製造業PMI®

### 12月の製造業、堅調に改善

#### 主な動向

- 生産高、引き続き加速的増加
- 新規受注、前月より大幅に増加
- 景況感は強気が縮小

データ収集期間 12月5日～14日

日本の製造業は2017年を好調な勢いで締めくくった。業況改善の勢いは2014年2月以降で最大だった。生産高が5ヶ月連続で加速的に増加し、背景には新規受注の広範な増加があった。ここから受注残も増加し、企業の雇用増に拍車をかけた。

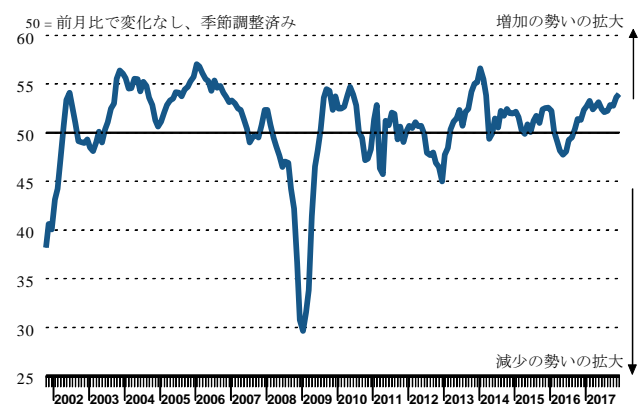
一方、景況感はやや後退し、過去13ヶ月で最低となった。企業の一部は人口高齢化への懸念を指摘した。

主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™（PMI）®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、11月の53.6から上昇して12月は54.0となった。これにより、日本の製造業の業況が大幅に改善したことが示された。実際、今回のPMIは過去46ヶ月で最大だった。

日本の製造業の新規受注は12月に著しい勢いで増加した。増加率は2014年1月以降、同年2月と並ぶ最大値を記録した。企業は理由として、国内・海外市場での新規契約の獲得を指摘した。新規輸出受注も加速的に増加し、特に中国・台湾への輸出増が報告された。新規受注の伸びは、過去46ヶ月で最大という生産高急増の支えともなった。

需要の増加を背景に、日本の製造業の生産能力には強い圧力がかかった。受注残の増加は小幅だったが、4ヶ月連続である。また企業は生産ラインの負担緩和のため完成品在庫を消化した。完成品在庫の減少率は小幅だったものの、前月の値を上回った。企業はまた、生産能力の増強を図って雇用を増やした。ただしその勢いは、過去6ヶ月で最大だった11月から鈍化し、小幅となった。

#### Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

旺盛な需要状況を背景に、企業の購買活動は活発化した。購買数量の増加の勢いは過去2年弱で最大だった。このため、サプライチェーンへの圧力は増大した。サプライヤー納期は前月を上回る勢いで長期化した。調査対象企業は、需要増により原材料不足が生じたと指摘した。また、企業は購買品在庫を活用した。購買品在庫の減少率は過去12ヶ月で最大だった。

価格面では購買コストが急激な勢いで上昇した。調査対象企業の多くが、円安と石油・金属価格の上昇を指摘した。このため企業は製品価格を引き上げた。製品価格は12ヶ月連続で上昇し、2008年11月に終止符を打った連続上昇以来の最長記録となった。

一方、企業の景況感は全体として強気だったものの、程度は前月から後退し、2016年11月以降で最低となった。楽観論の根拠としては需要増加の見込みが指摘された。一方、悲観論の根拠としては、人口高齢化が挙げられた。

## コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「日本の製造業は第4四半期最終月の今回、**2014年2月以降最大のPMI**を記録した。生産高の伸びが**5ヶ月連続**で加速し、新規受注も国内・海外ともに急増した。

旺盛な需要を背景に製品価格も**12ヶ月連続**で上昇した。今回の連続上昇は、**15ヶ月連続**で打ち止めとなった**2008年11月**以来の最長記録である。このことは、日銀が進めてきたアグレッシブな量的緩和政策の効果が实体经济に現れてきたとの自信を呼ぶだろう。

ただし今後**12ヶ月**の生産高見通しについて、企業は引き続き楽観的ではあるものの、程度が弱まり過去**13ヶ月**で最小となった。複数の企業が人口高齢化への懸念を表明した。」

- 以上 -

## Nikkei日本製造業PMI<sup>®</sup>は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

## NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



**Asia300**  
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



**JAPAN UPDATE**  
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



**VIEWPOINTS**  
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



**POLITICS & ECONOMY**  
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



**MARKETS**  
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



**動画**  
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



**印刷版**  
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

### IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: [joseph.hayes@ihsmarkit.com](mailto:joseph.hayes@ihsmarkit.com)

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール [jerrine.chia@ihsmarkit.com](mailto:jerrine.chia@ihsmarkit.com)

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール [bernard.aw@ihsmarkit.com](mailto:bernard.aw@ihsmarkit.com)

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

### エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com) へどうぞ。

### IHS Markit ([www.ihsmarkit.com](http://www.ihsmarkit.com))

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

### PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、[www.markit.com/products/pmi](http://www.markit.com/products/pmi) をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com) へメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。